

報 告 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
自 R 8 年 1 月 1 3 日 至 R 8 年 1 月 1 4 日	熊本県大津町・御船町	議会活性化調査 委特別委員会

令和 8 年 1 月 1 9 日

報 告 者 職氏名 中村昭人



報告事項 (1、経過、2、視察の概要 3、感想並びに意見)

1、経過

1 日目 9 時 0 0 分川南町出発 → 大津町役場 → コンフィホテル
2 日目 9 時 0 0 分ホテル出発 → 御船町役場 → 恐竜博物館 → 川南町

2、視察の概要

今後の議会運営の在り方、とりわけ議会活性化、議員の成り手不足対策、議員報酬および議員定数の見直しについて、先進的な取組を行っている熊本県大津町議会および御船町議会の事例を調査・研究することを目的として実施した。

「大津町議会」

人口：約 36,500 人

議員定数：16 名

主な取り組み：

- ・議員報酬見直しに「原価方式」を導入
- ・議会活動・議員活動の見える化を重視
- ・町民への丁寧な説明と合意形成を実施

「御船町議会」

人口：約 17,300 人

議員定数：14 名

主な取り組み：

- ・議会改革推進特別委員会による継続的改革
- ・議会モニター制度の導入
- ・議員報酬・定数問題を市民説明と対話を重視して検討

視察内容と学び

(1) 議員報酬見直しの考え方

大津町議会では、無投票選挙の発生や議員の成り手不足を重大な課題と捉え、議会自らが主体となって議員報酬の検討を開始した。議会活動量を可視化するため、議員の活動内容（本会議、委員会、住民対応、調査活動等）を一定期間詳細に記録し、年間換算した活動量を基に報酬の妥当性を検証する「原価方式」を導入した点が大きな特徴である。また、全国データや平均賃金との比較を通じ、人口規模や財政規模と議員報酬額には必ずしも強い相関がないこと、長期間報酬が据え置かれていたとの説明があった。

御船町議会においても、議員報酬は単なる金額の問題ではなく、「どのような役割と責任に対する対価なのか」を市民に説明できていないこと自体が課題である。報酬は議員活動の対価であると同時に、多様で有能な人材が議会に参画するための環境整備であり、安易な削減は議会機能の低下につながる可能性があるとのことであった。

(2) 議員定数に関する考え方

両町議会とも、議員報酬の増減と議員定数削減は必ずしも一体で議論すべきではないとの考え方であった。定数削減については、「人数が多い＝無駄」という単純なコスト論に対し、議員一人あたりの負担増、調査・政策立案・住民対応の質の低下、地域代表性の低下など、議会機能への影響が大きいことがデータや事例を基に説明された。

特に大津町議会では、定数を維持したまま報酬見直しを行う判断に至っており、御船町議会においても、定数は人口規模や行政課題の複雑化を踏まえ、慎重に検討すべきであるとの意見が多く出された。

(3) 議会活動の「見える化」と住民説明

両町に共通して、議会活動が市民にとって見えにくい存在になっていることが大きな課題として挙げられた。そのため、議会ホームページの充実、議案や委員会審議内容の分かりやすい公開、動画配信、アンケート、意見交換会などを通じ、議会が「何をしているのか」「なぜ必要なのか」を丁寧に説明する取組が行われていた。

特に大津町議会では、反射的な反対意見を抑え、理解を促進するため、数値や根拠を示した説明を重ねることの重要性を強調された。

(4) 女性議員・子育て世代の議会参加

御船町議会では、女性議員や子育て世代の議会参加についても意見交換が行われた。会議時間や慣行、育児・介護との両立の難しさ、周囲の理解不足など、構造的な課題が存在しており、議会運営を見直すことが多様な人材の参画につながるのではと、実体験をもとに話された。

3、感想並びに意見

本視察を通じ、議員報酬や議員定数の問題は、単なる経費削減の議論ではなく、「議会が市民のためにどのような役割を果たすべきか」「そのためにどのような体制が必要か」という本質的な問いであることを、改めて認識した。

議会が自ら課題を認識し、データと根拠に基づいた説明を行いながら住民との対話を重ねることで、町民の理解と信頼を得ることができることを、両町の実践から学ぶことができた。特に、議員自らが多様なデータを盛り込んだ資料を作成し、分かりやすい説明に努めていた点には強い感銘を受けた。

本視察で得た知見を踏まえ、川南町議会としても、議会活動・議員活動の見える化、住民との対話の場づくり、成り手不足を見据えた制度・環境の整備に取り組み、責任ある議会として、現行の議員定数を前提に報酬の見直しについて検討を進めていくべきと考える。

以上、復命とする。